

各国農業普及事情の比較分析 <その 5>

普及局と外部組織との連携 (1)試験場との連携

当シリーズでは、普及員や普及局¹に焦点を当ててきたが、農業振興は普及員・普及局によってのみ実現するものではない。そこで今回は普及局が連携する外部組織に注目したい。

これまで我々が業務を通して、目にした普及局と外部組織の連携の事例を区分すると、試験場、大学などの研究組織、バイヤーや資材店といった民間、そして政府や国際機関、NGO といったドナーに大別された。本稿では、まず、最も重要と思われる試験場との連携について取り上げる。

「現場の問題を普及員が試験場に伝え、問題解決の技術を試験場が研究・開発し、その技術を普及員が現場に普及する」というのが、理想とする農業技術普及のかたちであることは異論のないところだと思う。この普及と試験研究の関係という点において考えると、日本の普及局と試験場¹との連携は、高いレベルにあると言える。一方、多くの途上国では、連携や定期的な情報交換はおろか、ほとんど交流がなく、普及現場と試験研究に距離があるケースも多いようである。その要因を探るため、日本と途上国の事例を比較してみた。

まず日本の事例として、茨城県では、県農林水産部の出先機関として、農業総合センターがあり、県内農業の普及、研究、教育を担う部署が設置されている。これらの部署間では人事交流があり、各部門への理解と人的連携の基盤が築かれ、密な連携がとられるように配慮されている。一方、多くの途上国では、試験場といえ、国か地域レベルで、普及局が属する地方自治体にはないことが多い。そのため普及局と試験場との間に人事交流はなく、連携も密ではないケースが多い。それでも例えば、スーダン国のように各州に試験場と普及局がある場合は、ある程度の連携がとれていたように見られた。またネパール国では試験場も普及局も農業省に所属する組織であったため

²、ほかの途上国と比べて、連携があったように思われた。これらを鑑みると、組織構造は組織間連携に影響していると思われた。

また日本では普及員と試験場職員（研究員）は業務上、対等な立場にあると言えるが、我々が業務をした多くの途上国では、両者には大きな隔たりがあった。ある国では、大学卒業時の成績によって、「研究員」と「普及員」に分けられていた。当然、普及員は研究員に対し、劣等感と距離感を感じ、そのために業務上の乖離が生じているように見受けられた。一方、研究員は修士・博士の学位を持っていることが多く、エリート意識が強い。それゆえ試験研究テーマも、自国の農家が抱える問題よりも、先端技術の研究に興味が偏ってしまう傾向があるようである。

この点において、国際耕種が JICA 事業として数年にわたって携わっているパキスタン国の普及員能力向上プロジェクトでは、興味深い変化が見られる。プロジェクトでは、普及員研修の講師役を州および国の研究員にお願いしているが、研修後、参加した普及員からは「研究員と知り合いになれてよかった。」という声が非常に多い。同様に普及員から質問攻めにあった研究員からはプロジェクトに「現場の様子が知りたい。連れて行ってほしい。」という声が上がっている。まさにそれまで離れていた普及員と研究員、普及現場と試験研究が繋がった事例である。

我々が現場で業務に従事する際は外部の人間である。その我々が組織の構造的な問題解決に取り組むのは難しい。一方で組織や意識の壁を超えて、人的な交流・連携を進めることができるのは、外部の人間だからこそ、突破できる課題なのかもしれないと考えさせられた。



一緒に土壌サンプルを採取する
普及員と研究員（スーダン国）

¹本シリーズでは普及員が所属する公的組織を「普及局」、農業技術にかかる試験研究を担う公的機関を「試験場」と統一して表記する。

²ネパール国では近年にシステム改変があり、現在は異なる組織構造であるとのこと。